

四半期報告書

(第36期第2四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
四半期レビュー報告書	11
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【電話番号】	0465-83-1122(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石 塚 立 身
【最寄りの連絡場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【電話番号】	0465-83-1122(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石 塚 立 身
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,937,656	3,828,577	5,626,689
経常利益又は経常損失(△) (千円)	237,397	△209,454	372,879
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	143,968	△186,180	659,898
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	218,802	△217,581	748,105
純資産額 (千円)	7,866,881	8,758,220	9,039,028
総資産額 (千円)	9,734,698	12,947,523	12,121,592
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	24.60	△31.81	112.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	63.3	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,376	△240,578	253,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,361,762	△288,636	503,242
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△57,900	△75,092	△64,789
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,556,812	2,321,235	2,928,188

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	17.81	△12.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。また、第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
- 4 売上高及び総資産額等の増加は前連結会計年度にローヤル電機株式会社及びその子会社を連結子会社としたことによるものです。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産など一部に弱い動きもみられましたが、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気の拡大テンポは緩やかになり、米国では景気が回復し、欧州では景気が持ち直し、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開し、前連結会計年度にローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社5社を連結子会社としたことにより、売上高は3,828百万円(前年同四半期比97.6%増)となりましたが、利益面につきましては巻線機事業の幾つかの案件の売上が第3四半期以降にずれ込んだことや、開発要素の高い案件や先を見据えた研究開発を進めたことに加え、新社屋稼働に伴う負担増により、営業損失は166百万円(前年同四半期は179百万円の営業利益)、持分法による投資損失97百万円を計上したことなどにより、経常損失は209百万円(前年同四半期は237百万円の経常利益)、四半期純損失は186百万円(前年同四半期は143百万円の四半期純利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一セグメントのためセグメント情報の記載は省略し、製品及びサービスごとの売上について説明しておりましたが、前連結会計年度よりローヤル電機株式会社及びその子会社を連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを、「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」に変更しております。また、企業再生支援事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「その他」に区分しております。そのため、前年同四半期との対比の記載はしていません。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車向け設備や家電製品向けの輸出案件等により、売上高は1,813百万円となりましたが、開発要素の高い案件や先を見据えた研究開発を進めたことに加え、棚卸資産の評価損を計上したことにより、セグメント損失は88百万円となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機事業に関しては、中国経済の成長率鈍化はあるものの、軸流工作機械向けの生産増加に伴う納期の前倒し等や、住設関連事業に関しては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も懸念された大きな落ち込みがなく、売上高は1,994百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

③その他

企業再生支援事業により、売上高は20百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、8,528百万円となりました。これは主に、電子記録債権が290百万円、商品及び製品が80百万円、仕掛品が962百万円それぞれ増加し、現金及び預金が995百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、4,419百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が521百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、12,947百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46.5%増加し、3,456百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が312百万円、前受金が703百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、733百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて35.9%増加し、4,189百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、8,758百万円となりました。これは主に、利益剰余金が244百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ606百万円（20.7%）減少し、2,321百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は240百万円（前年同四半期は58百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費150百万円、仕入債務の増加額316百万円及び前受金の増加額647百万円等であります。また、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失209百万円、売上債権の増加額212百万円及びたな卸資産の増加額1,075百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288百万円（前年同四半期は1,361百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出による収入（純額）383百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出661百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ17百万円（29.7%）増加し、75百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額57百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月
株小田原エンジニアリング	本社工場 (神奈川県足柄上郡松田町)	巻線機事業	応接・会議設備、 生産設備	647	平成26年 4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	2,064	32.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	315	4.93
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	289	4.52
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	254	3.97
津川 晃弘	東京都町田市	220	3.44
西村 正明	神奈川県秦野市	216	3.39
津川 善夫	神奈川県小田原市	191	3.00
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	181	2.83
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.36
エスアイエツクス エスアイエス エル ティーデー(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.69
計	—	3,992	62.45

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式539千株(発行済株式総数に対する割合:8.43%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 315千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,500	58,465	—
単元未満株式	普通株式 6,936	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	58,465	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	539,300	—	539,300	8.43
計	—	539,300	—	539,300	8.43

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

樋口 義行

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

武井 雄次

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

池田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,117	2,481,329
受取手形及び売掛金	※1 2,252,283	2,192,076
電子記録債権	71,667	362,618
営業投資有価証券	219,374	214,195
商品及び製品	767,956	848,453
仕掛品	686,754	1,649,035
原材料及び貯蔵品	357,827	392,166
未収還付法人税等	7,738	—
繰延税金資産	143,236	167,881
その他	124,915	222,801
貸倒引当金	△1,848	△2,137
流動資産合計	8,107,023	8,528,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,309,592	2,891,416
減価償却累計額	△1,403,725	△1,463,659
建物及び構築物（純額）	905,866	1,427,757
機械装置及び運搬具	1,050,618	1,094,230
減価償却累計額	△876,272	△901,597
機械装置及び運搬具（純額）	174,345	192,633
工具、器具及び備品	1,025,361	1,105,609
減価償却累計額	△861,049	△916,740
工具、器具及び備品（純額）	164,311	188,868
土地	1,618,847	1,620,328
建設仮勘定	66,780	15,758
有形固定資産合計	2,930,152	3,445,345
無形固定資産		
ソフトウェア	86,175	75,122
電話加入権	5,069	5,069
その他	214	206
無形固定資産合計	91,459	80,399
投資その他の資産		
投資有価証券	684,111	618,261
破産更生債権等	50,000	0
繰延税金資産	35,769	29,944
その他	223,077	245,152
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	992,957	893,359
固定資産合計	4,014,569	4,419,104
資産合計	12,121,592	12,947,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,160,441	1,472,963
短期借入金	※2 230,000	※2 230,000
1年内返済予定の長期借入金	17,368	4,372
未払金	173,047	170,519
未払法人税等	25,563	59,625
前受金	484,582	1,187,824
賞与引当金	51,029	51,863
アフターサービス引当金	38,186	43,476
その他	178,625	235,379
流動負債合計	2,358,845	3,456,024
固定負債		
繰延税金負債	53,785	63,858
退職給付引当金	297,514	280,597
役員退職慰労引当金	320,370	332,660
資産除去債務	32,623	32,935
その他	19,425	23,226
固定負債合計	723,718	733,278
負債合計	3,082,563	4,189,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	6,104,468	5,859,753
自己株式	△421,215	△421,268
株主資本合計	8,514,882	8,270,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,107	88,896
繰延ヘッジ損益	△3,091	△1,395
為替換算調整勘定	△170,308	△165,616
その他の包括利益累計額合計	△98,293	△78,115
新株予約権	100	—
少数株主持分	622,339	566,220
純資産合計	9,039,028	8,758,220
負債純資産合計	12,121,592	12,947,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,937,656	3,828,577
売上原価	1,330,519	3,110,301
売上総利益	607,137	718,276
販売費及び一般管理費	※ 427,440	※ 884,733
営業利益又は営業損失(△)	179,696	△166,457
営業外収益		
受取利息	2,491	2,050
受取配当金	48,230	57,168
その他	6,979	18,853
営業外収益合計	57,700	78,072
営業外費用		
支払利息	—	820
持分法による投資損失	—	97,289
その他	—	22,960
営業外費用合計	—	121,070
経常利益又は経常損失(△)	237,397	△209,454
特別利益		
固定資産売却益	—	397
新株予約権戻入益	—	100
特別利益合計	—	497
特別損失		
固定資産除却損	460	146
特別損失合計	460	146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236,936	△209,103
法人税、住民税及び事業税	70,133	46,985
法人税等調整額	22,833	△19,063
法人税等合計	92,967	27,921
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	143,968	△237,025
少数株主損失(△)	—	△50,845
四半期純利益又は四半期純損失(△)	143,968	△186,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	143,968	△237,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,454	16,169
繰延ヘッジ損益	111	1,696
為替換算調整勘定	51,268	1,577
その他の包括利益合計	74,834	19,444
四半期包括利益	218,802	△217,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,802	△166,001
少数株主に係る四半期包括利益	—	△51,579

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236,936	△209,103
減価償却費	49,223	150,373
固定資産売却損益(△は益)	—	△397
固定資産除却損	460	146
新株予約権戻入益	—	△100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	335	△16,917
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,945	12,290
前払年金費用の増減額(△は増加)	△16,479	△18,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,851	1,003
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△9,876	5,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	512	288
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△27,032	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△131,595	—
受取利息及び受取配当金	△50,721	△59,219
支払利息	—	820
持分法による投資損益(△は益)	—	97,289
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	5,179
売上債権の増減額(△は増加)	△464,141	△212,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,677	△1,075,152
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	50,000
仕入債務の増減額(△は減少)	99,129	316,433
未払金の増減額(△は減少)	1,792	14,073
前受金の増減額(△は減少)	240,492	647,686
その他	44,281	46,047
小計	△47,563	△245,329
利息及び配当金の受取額	6,141	9,708
利息の支払額	—	△820
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	99,799	△4,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,376	△240,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	720,000	383,430
有価証券の取得による支出	△400,000	—
有価証券の償還による収入	2,100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,042,399	△661,867
有形固定資産の売却による収入	—	305
無形固定資産の取得による支出	△6,427	△9,332
投資有価証券の取得による支出	—	△2,246
長期貸付けによる支出	△13,300	—
長期貸付金の回収による収入	3,889	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361,762	△288,636

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△12,996
自己株式の取得による支出	△47	△52
配当金の支払額	△57,853	△57,714
少数株主への配当金の支払額	—	△4,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,900	△75,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,645	△2,645
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,394,883	△606,952
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,929	2,928,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,556,812	※ 2,321,235

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	10,718千円	一千円
支払手形	92,948	—

- ※2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行4行と当座貸越契約をしております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	230,000	230,000
差引額	1,770,000千円	3,770,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
アフターサービス費	一千円	6,458千円
アフターサービス引当金繰入額	9,926	25,292
貸倒引当金繰入額	512	288
役員退職慰労引当金繰入額	11,945	12,290
役員報酬	66,329	93,904
給料手当	75,472	187,481
賞与引当金繰入額	7,174	11,747
退職給付費用	3,784	11,516
減価償却費	6,415	38,538
その他	245,879	497,214
	427,440千円	884,733千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	2,934,035千円	2,481,329千円
有価証券	1,812,777	—
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,190,000	△160,093
現金及び現金同等物	3,556,812千円	2,321,235千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,536	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,534	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、巻線機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,813,578	1,994,547	3,808,125	20,452	3,828,577	—	3,828,577
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	195	195	—	195	△195	—
計	1,813,578	1,994,742	3,808,321	20,452	3,828,773	△195	3,828,577
セグメント利益又は 損失(△)	△88,683	59,395	△29,288	△2,798	△32,086	△134,370	△166,457

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△134,370千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、ローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社5社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「巻線機事業」の単一セグメントから、「巻線機事業」「送風機・住設関連事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	24円60銭	△31円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	143,968	△186,180
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	143,968	△186,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第36期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

